

【記入例】

川崎市処理欄

納税者コード	所在地コード

令和〇〇年〇〇月〇〇日

川崎市 市長様

日中に連絡が取れる電話番号を記入してください。

住所 川崎市〇〇区〇〇-〇〇-〇〇

日本標準産業分類における中分類で記入してください。  
屋号及び物件名がある場合は、併せて記入してください。

連絡先 044-〇〇〇-〇〇〇〇

氏名（名称） 株式会社 〇〇〇〇

業種名 不動産賃貸業・管理業

（屋号・物件名） 〇〇マンション

代表者氏名 川崎 市郎 

新型コロナウイルス感染症等に係る中小事業者等の事業用に対する固定資産税及び都市計画税の課税標準の特例措置

法人の場合は、法人の代表者印を押印してください。  
個人の場合は、認印の押印で結構です。

地方税法附則第63条（※）に規定する新型コロナウイルス感染症等に係る中小事業者等の事業用に対する固定資産税及び都市計画税の課税標準の特例措置について下記のとおり申告いたします。

※令和2年12月31日以前は附則第61条

記

1 事業収入割合について

今年度の事業収入			前年度の事業収入		
R2年 4月15日から同年 7月14日 R2年2月から10月までの連続する3月を記載			H-R31年 4月15日からH-R元年 7月14日 左の期間の前年同期を記載		
4 月期	5 月期	6 月期	4 月期	5 月期	6 月期
500,000 円	500,000 円	500,000 円	1,000,000 円	1,000,000 円	1,000,000 円
合計： 1,500,000 円・・・①			合計： 3,000,000 円・・・②		
事業収入割合： 50 % ( ① / ② ) ※小数点以下切り捨て					

- 50%以下 (地方税法附則第63条第1項第1号に該当)  
(=事業収入が前年同期比で50%以上減少している場合)
- 50%超70%以下 (地方税法附則第63条第1項第2号に該当)  
(=事業収入が前年同期比で30%以上50%未満減少している場合)

申告する資産の所在する区に○をつけてください。

2 特例対象資産について

資産	資産の所在する区※1
償却資産※2	<u>川崎区</u> / 幸区 / <u>中原区</u> / 高津区 / 宮前区 / 多摩区 / 麻生区
事業用家屋（別紙のとおり）※3	<u>川崎区</u> / 幸区 / 中原区 / 高津区 / 宮前区 / 多摩区 / 麻生区

※1 「資産の所在する区」に○をつけてください。申告する資産が複数の区に所在する場合は、資産の所在する区ごとに特例申告書を提出してください。（2か所目以降に提出する特例申告書は写しで構いません。）

※2 償却資産については、特例申告書のほか、令和3年度の償却資産申告書及び種類別明細書の提出が必要です。

※3 事業用家屋について特例適用を受けようとする場合は、（別紙）特例対象資産一覧を記入してください。

### 3 誓約事項について

以下の（１）から（４）について、事実と相違ないことを誓約します。

- (1) 「1 事業収入割合について」に記載した事業収入割合の減少は、新型コロナウイルス感染症及びそのまん延防止のための措置の影響によるものであり、全ての事業に係る収入の合計額と比較していること。
- (2) 申告者は、風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和23年法律第122号）第2条第5項に規定する「性風俗関連特殊営業」を営んでいないこと。
- (3) (申告者が資本若しくは出資を有する法人である場合、) 申告者は、資本金の額若しくは出資金の額が1億円以下であり、かつ、次に掲げる事由のいずれにも該当しないこと。
  - ① その発行済株式又は出資（その有する自己の株式又は出資を除く。②において同じ。）の総数又は総額の2分の1以上が同一の大規模法人（※）の所有に属している法人
  - ② その発行済株式又は出資の総数又は総額の3分の2以上が大規模法人の所有に属している法人※「大規模法人」とは租税特別措置法施行令第27条の4第12項に規定する大規模法人のことをいう。
- (4) (申告者が資本若しくは出資を有しない法人又は租税特別措置法第10条第7項第6号に規定する中小事業者である場合、) 申告者は、常時使用する従業員の数が1,000人以下であること。

#### 【認定経営革新等支援機関等確認欄】

上記1～3の申告内容について、記載どおりである旨確認

住 所 川崎市〇〇区〇〇-〇〇-〇〇 〇〇ビル

名 称 税理士法人 〇〇〇〇

代表者役職 代表社員

代表者氏名 川崎 市子

認定経営革新等支援機関等による確認を受け、押印済みの特例申告書を提出してください。認定経営革新等支援機関制度については、中小企業庁の「認定経営革新等支援機関」のページをご覧ください。



認定経営革新等支援機関等担当者名 川崎 市太

認定経営革新等支援機関等電話番号 044-〇〇〇-〇〇〇〇

認定経営革新等支援機関等担当者メールアドレス 〇〇〇〇@〇〇〇〇.〇〇.〇〇

(備考)

1. 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。
2. 本申告において、申告すべき事項について虚偽の申告をした者は、地方税法附則第63条第4項又は第5項の規定に基づき1年以下の懲役又は50万円以下の罰金に処される場合があることに留意すること。
3. 「連絡先」については、日中連絡がとれる電話番号等を記載すること。
4. 「氏名（名称）」については、個人事業主にあつてはその氏名を、法人にあつてはその名称を記載すること。
5. 「業種名」については、日本標準産業分類における中分類で記載すること。
6. 本特例の申告にあつては、事前に認定経営革新等支援機関等の確認を受けること。
7. 本特例の申告は令和3年2月1日までに川崎市長に対して行うこと。

(別紙) 特例対象資産一覧

事業用家屋について特例適用を受けようとする場合は、本紙を記入してください。

家屋の所在		床面積		新築家屋
所在	川崎区〇町×丁目△番地□	134.60 m <sup>2</sup>	うち事業用	<input type="checkbox"/>
家屋番号	△番□		50%	
所在		m <sup>2</sup>	うち事業用	<input type="checkbox"/>
家屋番号			%	
所在		m <sup>2</sup>		
家屋番号				
所在		m <sup>2</sup>		
家屋番号				
所在		m <sup>2</sup>		
家屋番号				

「所在」欄及び「家屋番号」欄には、固定資産税・都市計画税（土地・家屋）納税通知書の課税明細書に記載された「資産の所在」及び「家屋番号」を転記してください。

「床面積」欄には、固定資産税・都市計画税（土地・家屋）納税通知書の課税明細書に記載された「床面積」を転記してください。

「うち事業用」欄には、所得税青色申告決算書の控え及び収支内訳書の控え等から事業専用割合を転記してください。  
また、左記「床面積」に事業専用割合を乗じて、事業専用床面積を算出し、記入してください。

**【計算例】**  
 $134.60 \text{ m}^2 \times 0.50 = 67.30 \text{ m}^2$   
 ※事業専用床面積は、小数点第2位までの床面積を記入してください。小数点が第3位以下に及ぶ場合は、小数点第3位を切り上げて記入してください。

- ※1 令和2年度固定資産税・都市計画税（土地・家屋）納税通知書の課税明細書に記載の明細単位で記入すること。
- ※2 令和2年1月2日～令和3年1月1日に新築した家屋（令和2年度固定資産税・都市計画税（土地・家屋）納税通知書の課税明細書に記載のない家屋）については、不動産登記上の家屋番号の単位で記入し、「新築家屋」欄をチェックすること。
- ※3 未登記の家屋については、「家屋番号」欄に「未登記」と記入すること。
- ※4 個人の所有する居住用の家屋は対象外であり、事業用と居住用が一体となっている家屋については、事業専用割合を示す書類（所得税青色申告決算書の控え、収支内訳書の控え、及び見取り図等）を添付すること。
- ※5 認定経営革新等支援機関等の確認を受けた後、資産の異動・取得等があった場合には再度提出の上、認定経営革新等支援機関等の確認を受けること。